

賃貸マンション・ホテル・
オフィスビル・倉庫・工場等

事業用建物を 新築計画中、施工中の 施主様に朗報です！

国内唯一の
取り扱い！

- ✓ 高額な固定資産税の支払いが不安な方
- ✓ キャッシュフローを改善したい方
- ✓ 賃貸物件の収益・利回りを上げたい方
- ✓ 相続税対策をしておきたい方に

新築事業用建物の固定資産税を適正化！



ビジネスモデル特許取得済み
(特許第721157号)

新築事業用建物にかかる固定資産税の納税額を従来に比べ
ほぼ**100%の確率**で大幅に適正化いたします。

【実例紹介】



固定資産税 納税額	
賦課課税方式	2.0億円 <small>201,764,100円</small>
分離課税方式	1.2億円 <small>127,100,100円</small>

固定資産税
適正化額：7,389万円
73,890,000円
適正化率：37.0%

会社：T商店
建物：S造
耐用年数：40年
建築費：6.0億円
602,961,600円



固定資産税 納税額	
賦課課税方式	7.068万円 <small>70,683,100円</small>
分離課税方式	4.585万円 <small>45,850,000円</small>

固定資産税
適正化額：2,482万円
24,823,700円
適正化率：35.12%

会社：GT共同住宅
建物：RC造
耐用年数：60年
建築費：1.6億円
161,771,900円



固定資産税 納税額	
賦課課税方式	1.28億円 <small>128,960,800円</small>
分離課税方式	0.8億円 <small>83,681,600円</small>

固定資産税
適正化額：4,027万円
40,279,800円
適正化率：31.2%

会社：Kタイヤ
建物：S造
耐用年数：35年
建築費：3.4億円
343,649,999円



正規代理店として、経済産業省、国土交通省の認可を受けた
税理士・弁護士・不動産鑑定士等から構成されている
不動産コンサルタント集団と業務提携をしております。

ノーリスクでお取り組みいただけます



事業用の新築建物のみに適用可能
(既存建物に対して適用可能なスキームもご案内いたします)



どの位適正化できるか概算企画書を
無料で作成いたします



申請が受理されなかった場合は
着手金含めコンサル料は全額返金



相続税対策としても有効



適用実績100%
大手ホテルでの採用実績あり

OK

対象物件例

- 賃貸マンション
- ホテル・旅館
- オフィスビル
- 商業施設
- 倉庫・工場
- 課税対象となる病院・福祉施設

NG

NG物件例

- 分譲マンション
- 木造住宅・個人の居宅
- 所有者が宗教法人・学校法人
- 医療法人
- 社会福祉法人
- 公共性の高い建物等

相談無料、まずはお気軽にお問い合わせください。

アドバイザー

株式会社エフピー・ワン・コンサルティング

竹内 一信

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-4-3坂田ビル3階

電話:090-5516-2961 メール:takeuchi@fp-one.co.jp